

東京海上・ 国内債券ファンド

追加型投信／国内／債券

満期償還 交付運用報告書

第19期（償還日2020年3月19日）

作成対象期間（2019年3月21日～2020年3月19日）

第19期末（2020年3月19日）	
償還価額	12,699円66銭
純資産総額	314百万円
第19期	
騰落率	0.2%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・国内債券ファンド」は、このたび、2020年3月19日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、日本の債券を実質的な主要投資対象として、NOMURA - BPI（総合）を上回る投資成果を目標とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
- ⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
- ⇒対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月19日)



期 首：12,669円

期末(償還日)：12,699円66銭(既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、NOMURA - BPI (総合) です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・米中貿易摩擦の激化などを背景に、2019年8月まで長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

マイナス要因

- ・2019年9月以降、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などを背景に10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	76	0.592	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.274)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.274)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.043	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.043)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	82	0.635	
期中の平均基準価額は、12,810円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

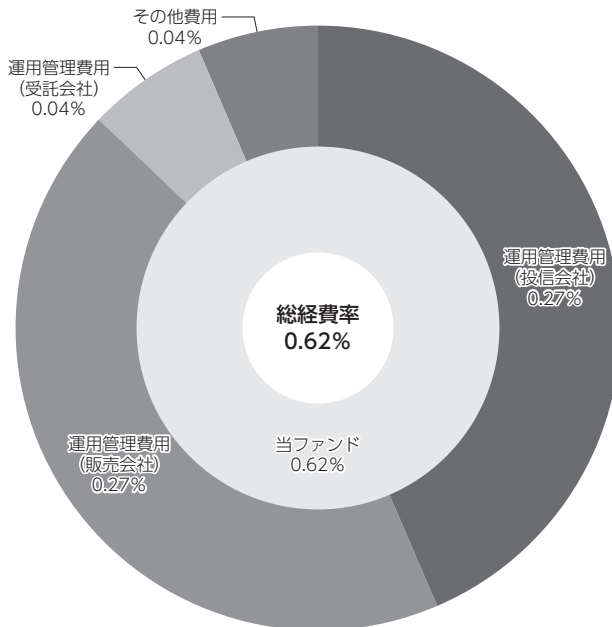
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

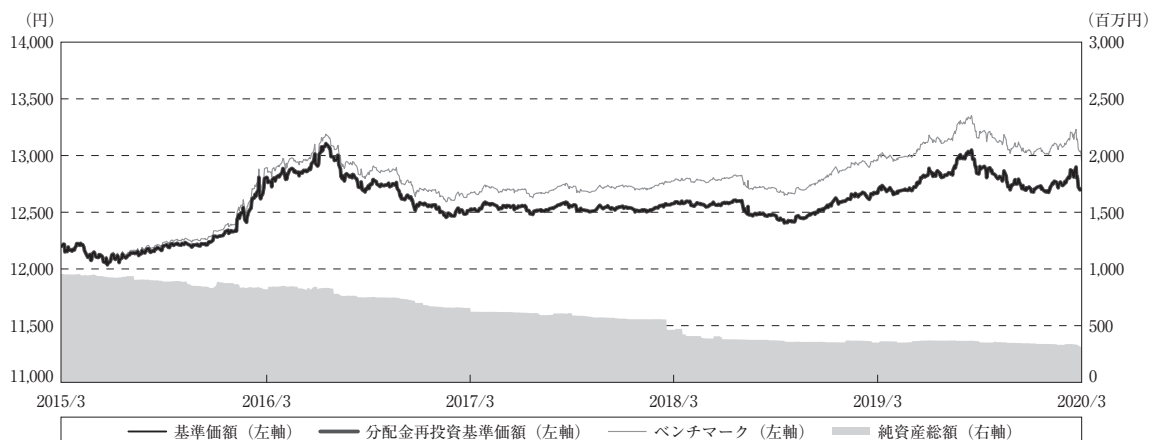
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月21日～2020年3月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月19日 償還日
基準価額 (円)	12,201	12,808	12,519	12,577	12,669	12,699.66
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	5.0	△ 2.3	0.5	0.7	0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	-	5.7	△ 1.8	0.9	1.4	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	956	821	656	463	350	314

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

●ベンチマークに関して

ベンチマークはNOMURA - BPI (野村ボンド・パフォーマンス・インデックス) (総合) です。
NOMURA - BPI (総合) とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

投資環境

(2019年3月21日～2020年3月19日)

期初、-0.03%程度の水準であった10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まりなどを背景とした欧米長期金利の低下などを受け、2019年8月下旬には一時-0.28%を下回る水準まで低下しました。9月以降、米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題に好転の兆しが見え始めるなか、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などから10年国債利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて投資家がリスク回避的な姿勢を強めるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げに踏み切ったことなどを背景に変動の激しい市場環境が継続し、10年国債利回りは0.10%程度の水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

(2019年3月21日～2020年3月19日)

<東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映して推移しました。また、ファンドの償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果もあり0.2%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。当期の運用経過は下記の通りです。

- ・イールド選択：ベンチマークに対して所有期間利回りが高い長期債や超長期債のオーバーウェイト戦略を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
 - ・スプレッド選択：ベンチマークに対して事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
 - ・銘柄選択：ベンチマークに対して残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。
- 以上の運用の結果、基準価額は0.2%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月21日～2020年3月19日)

当ファンドの騰落率は+0.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率△0.0%を0.2%上回りました。

(主な差異要因)

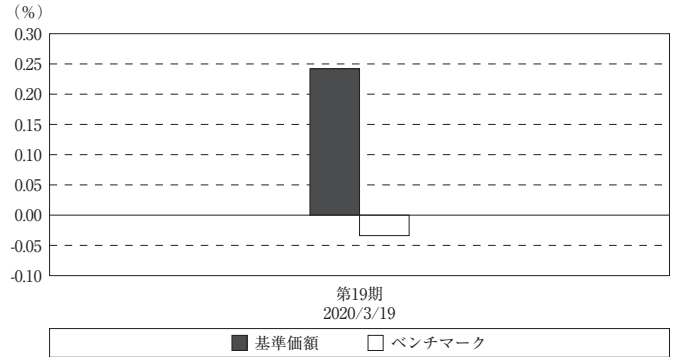
プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと
- ・ファンドの償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果

マイナス要因

- ・2019年9月上旬から12月上旬にかけての金利上昇局面でイールド選択が奏功しなかったこと
- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA - BPI（総合）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2019年3月21日～2020年3月19日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2020年3月19日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

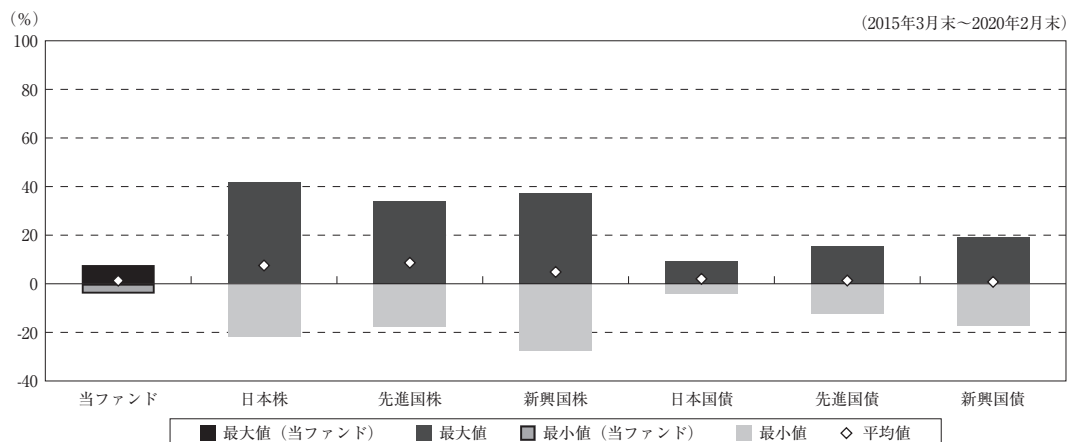
弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・国内債券ファンド	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
運用方法	日本の債券を主要投資対象とする「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、NOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目標として運用を行います。ポートフォリオは、イールド選択（金利選択）、スプレッド選択、銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。	
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 4.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月19日現在)

2020年3月19日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第19期末(償還日)
	2020年3月19日
純資産総額	314,525,920円
受益権総口数	247,664,878口
1万口当たり償還価額	12,699円66銭

*期中における追加設定元本額は42,349,360円、同解約元本額は71,196,508円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。